

環境主義と政治的スペクトル —保守的環境主義を中心に—

山 口 裕 司

<目次>

- 1 はじめに
- 2 政治理論における環境主義
- 3 保守的環境主義とその諸原則
- 4 おわりに

1 はじめに

環境問題へのアプローチの仕方は様々である。大別すれば、自然科学的、人文科学的、社会科学的の三つに区分できよう。そのなかで、自然科学的アプローチが環境問題の所在を明確にする上で最も大きく寄与した。環境問題のキーワードといえる「エコロジー」とはそもそも生態学の意味であり、この生態学の学問的貢献によって、生態系の破壊といったいわゆる（地球）環境問題がクローズアップされた。たとえば、自然や人間の環境に農薬がどのような影響を及ぼしているかを告発・警告したのは、レイチェル・カーソンの『沈黙の春』である。こうした自然科学的分析に刺激され、その後、環境思想や環境運動を扱うアプローチが増えてくる。「ほとんどの分析者は、環境主義（environmentalism）の台頭の端緒をカーソンの著作の出版に見出している」⁽¹⁾。カーソンの力作がいわば「環境革命」を引き起こし、従来の保全（conservation）重視の環境思想に環境主義がとて代わった。環境主義の台頭はまさしく環境思想や環境運動と深く関連する。この分野の研究者として著名なキャロリン・マーチャントは、その著『ラディカル・エコロジー（Radical Ecology）』の3本柱を問題、思想、運動とし、それぞれ次のようなアプローチを試みている。問題としては全地球的なエコロジカルな危機、科学と世界観、環境倫理と政治的対立。思想としてはディープ・エコロジー、スピリチュアル・エコロジー、ソーシャル・エコロジー。運動としては緑の政治、エコ・フェミニズム、持続可能な開発、である。彼女は、最後の部分で、「ラディカル・エコロジーそのものは政治的、経済的、科学的な世界の支配的秩序の外に立つ。ラディカル・エコロジーの諸潮流、諸活動は一体となって支配秩序のヘゲモニーに挑戦する。環境問題は21世紀が直面する最も重大な問題であることは確かであろうから、これを解決するために環境主義者が果たす役割の重要性はますます増大するだろう」⁽²⁾と述べている。換言すれば、環境問題を解決するために、思想や運動（行動）の重要性が高まっている、との指摘である。

以上との関連で、本稿の目的は次の2点にある。第1に、環境問題を改善する指針となる政治イデオロギーのもつ意義が大きくなっているが、そのひとつと目される環境主義（environmentalism）は、政治理論ではどのように位置づけられているのかに関する検討。第2に、環境主義やエコロジズム（ecologism）⁽³⁾がある程度イデオロギー性を有するとしても⁽⁴⁾、両者とは比較にならないほど産業主義に好意的な保守的環境主義（conservative environmentalism）に関する検討、である。

2 政治理論における環境主義

研究者は新しい対象に出くわすと、その対象の位置づけを物事の序列の中で行おうと努める。その場合、その対象の特徴を周知のものと比較して評価する。それは本当に新しいのか。それは単に新しい服をまとっているだけなのか。それは新しい対象を代表しているのか。もしそうなら、それ以上の、つまり新しい対象以上のものが存在するのか。その種のものがそれ以外もたくさん存在するのか。それは周知の対象どういう関係にあるのか。環境主義が1960年代、70年代初頭に、初めて民衆の支持を得たとき、特定の分析者の期待とは裏腹に、環境主義が消滅しそうにないことが明白になったとき、社会学者は、環境主義をどのように特徴づけたらいいのかという問題に直面した。環境主義は、従来の社会現象のパターン

に適合しているのか。あるいは、環境主義は本当に新しい思考や行動を代表しているのか。環境主義は、従来の伝統的な政治的忠誠の型を破壊したのか。あるいはたんに、新しい語法で政治的忠誠を再生したのか。環境主義は、内面的には同質的なカテゴリーなのか。あるいは、環境主義以上のものがどこかに存在するのか。こうした問い合わせに対する答えは、社会科学分野において、環境主義の性質に関する一連の論争を巻き起こした。そうした問い合わせに対する解答は、つぎのような議論のためのアジェンダを設定した。そのなかの最も広範な論点のひとつは、環境主義に関するふたつの区分であった。すなわち、(新しい)社会運動としての環境主義⁽⁵⁾、そして政治的イデオロギーとしての環境主義。もうひとつの論点は、環境主義と既存の政治的区分の関係、である⁽⁶⁾。

(1) ふたつの環境主義

常にふたつの環境主義が存在した。少なくとも、20世紀初頭以来、すなわちその当時の、ミューアとピンショーとの間でのヨセミテ国立公園内のダム建設をめぐる論争⁽⁷⁾は、コンサベイショニスト (conservationist) とプリザベイショニスト (preservationist) とを分かつ基盤を作ったが、その時以来、ふたつの環境主義が存在する。コンサベイショニストは、自然を人間の利用のための資源として保護しようとする一方、プリザベイショニストは、自然それ自体に対する道義的義務を認識し、自然それ自体を人間の利用から保護しようとした。この区別は認識するのは簡単であった。というのも、その区別は行動を伴ったからである。つまり、いずれかの立場を行動で示した。しかし、今日の環境論争は、ここ30数年間の展開を通じて、その区分けは明白でなくなり、バラエティに富む性格を帯びてきた。結果として、分析者たちはふたつの環境主義を認識しているものの、いまもってその環境主義は常に同一のものとは限らない。

文献に見られる最も通説的な区分は、次のふたつのものである。ひとつは、現代の産業社会の構造内部に収容されうる環境主義であり、もうひとつは、そうした産業社会の構造に抜本的な改革を要求する環境主義である。この意味で、保守的な環境主義と、急進的な環境主義について言及するのは有益である。ある分析的パースペクティブからもうひとつのパースペクティブに変化したり、あるいは同一の分析内部においてすら変化しているように見えるのは、保守主義と急進主義の性質である。コットグローブは、ふたつの環境主義者を区別した。ひとつは、コンサベイショニストとプリザベイショニストを含む環境主義者であり、彼らは政策的には支配的な経済価値システムへの挑戦を行わない人たちである。もう一方の環境主義者は、純粹に経済的な目標と一致しなかったり、あるいは対立したりするような福祉的価値でもって経済的目標にとって変えようとする環境主義者、である。この定式化では、この区分の基準は、経済的な価値とその他の価値との比較考量である。しかしコットグローブは、テクノロジーに関する評価を通じて、ふたつの環境主義を区分した。すなわち、ひとつは環境問題を克服するための人類の能力への信頼、もうひとつは、人類の独創性は自然の課した制約に従属するという信念、である。このふたつによって、環境主義がふたつに区分される。コットグローブはもうひとつの区分の仕方も提案している。すなわち、エコロジー的原則に基づく、ホリスティックなメッセージを信奉する環境主義者と、もうひとつの環境主義者は、環境的な改革を引き起こすために産業プロセスを漸進的に改善することに賛同する人たちである。前者は、革命家のあり、至福千年を信奉する人もある。また後者は、改革主義者である。もうひとつの区分がある。カタストロフィスト (catastrophist) とコルヌコピアン (cornucopian) への区分。前者は、環境破壊の原因として産業主義化を位置づける。後者は、資本主義の搾取的略奪的性質を非難する人々である。双方の場合、ともに区分はどれだけ急進的であり、どれだけ保守的であるか、によって区分しているのであるが、保守主義と急進主義の語法はある定式化から別の定式化へ変化している。

コットグローブの2番目の定式化は、オリオーダンの2区分に似ている。オリオーダンの区分とは環境主義のテクノセントリックとエコセントリックな形態である。テクノセントリスト (technocentrist) は、テクノロジーを信奉し、人類がその統制下にあると想定する。彼らは産業社会をより環境にやさしくしようと望むのであるが、それは政策と行動の変化を通じて行おうとする。しかし彼らは産業的発展には疑問

を抱かないばかりか、産業的発展を推進する価値にも疑問を抱かない。すなわち、彼らは環境主義の保守的なタイプを代表している。エコセントリスト (ecocentrist) は、自然を統制する対象というより、人類を自然に従属するものと考える。彼らは自然界に対する謙虚さを主張し、自然のプロセスや産物に対して敬意を払う。この考え方の実践的意味には、インパクトの少ないテクノロジーと自力本願が含まれる。これらは産業社会の基盤に関するラディカルな分析検査なしには有意義な成果は得られない。

コットグローブとオリオーダンの区分の重要な要素は次の点である。人間は科学に関して様々な理解や評価を行うという認識である。サンドバックは、この点に注目して次のようにふたつの環境主義を区分した。ひとつは、生態系の分析に基づく科学的証明を行うことで、経済的テクノロジー的改革を行おうという環境主義。もうひとつは、科学それ自体が人間的な価値と調和するのかという問題関心の環境主義である。しかし、この定式化では、エコロジーはそれぞれ立場を変えているようである。コットグローブもオリオーダンも次のように指摘する。エコロジーのホリスティックな理解はよりラディカルな方式の靈感になった反面、サンドバックにとって、エコロジーは保守的な環境主義の合理的土台を形成したのである。こうした明らかな矛盾は次のことを示している。すなわち、科学的知識としてのエコロジーは様々な解釈を受ける余地がいかにあるかであり、それゆえ、エコロジーは様々なしかもしばしば対立する対象の追求において、様々な役割をいかに演じるかを示している。すなわち、エコロジーは人類の環境の管理が改善されうるルートともみなされるし、またわれわれ人間と自然界の他の生物との関係のもうひとつのビジョンのための土台ともみなされる。ある分析者にとって、眼の複雑な構造が神的創造主の存在を証明し、別の分析者にとっては、その存在が否定されるのと同様、エコロジーの知識はあるものには自然のプロセスを統制する人類の能力への信頼を呼び起こす一方、他の人々には、自然秩序における人類の相対的価値の低さの感覚を生み出す。

これまでの区分は、1980年以前の環境主義について当てはまる。もっと最近の分析では、確かにこのふたつの環境主義の区分は依然続いているが、その用語法は必ずしも従来の解釈に則っていない。コットグローブ、オリオーダン、サンドバックはみな、環境主義の類型に言及した。ダブスンはこうした議論の文脈からはかなりはずれて、その区分のひとつの側を環境主義という⁽⁸⁾。すなわち、小文字のグリーン (green) であるが、これはより保守的なモードを指す。すなわち、スマールグリーンは次のことを想定する。環境は人間の利用のための資源であり、人間の独創性によって管理可能であり、したがって、環境問題は現代の生産や消費の価値・パターンを根本的に変えずに解決できるという考え方をもつ。これがダブスンのいう環境主義 (environmentalism)。一方、これに対抗する急進的モードとしてエコロジズム (ecologism) がある。これは大文字のグリーン (Green) である。エコロジズムは次のような理解に依拠する。環境は環境自身に価値があり、人類のための環境の利用といった尺度からは独立している。したがって、エコロジズムはわれわれが自然との関係を理解する方法における抜本的变化を必要としている。すなわちエコロジズムは、われわれに対して、われわれ自身が複雑な生態系の一要素であることを認識するように要求するのであり、われわれが宇宙の中心にいるという認識は必要としない。ダブスンの用語法の論理は明白である。環境というのは周囲に存在し、そうした周囲のものとの関係でのみ環境は存在しうる。したがって、環境主義はわれわれが中心的存在を想定してはじめて意味をなす。生態系は相互に影響を及ぼし合う生物とその他の要因とのおりなす複合体とみなされる。エコロジー的パースペクティブには中心がない。それゆえ、こうした環境主義のパースペクティブに言及する意味はほとんどない。しかしダブスンの用語法は、その否定できない論理にもかかわらず、あまり採用されていない。ほとんどの分析者は環境主義の類型に言及している。他方で、ダブスンの区分の本質は、他の分析者によって、現代の環境主義思想における最も重要な区分とみなされている。エカースレイは、ふたつのパースペクティブをそれぞれアンソロポセントリック (anthropocentric)、エコセントリック (ecocentric) のふたつに特徴づけている⁽⁹⁾。

過去20年にわたって、ふたつの環境主義が分析者によって性格づけられてきたが、その方法には不易流行がある。主たる不易は、保守的な環境主義と急進的な環境主義の区分にある。こうした区分は、既述の定式化それに発見できる。主たる流行は、急進的なパースペクティブの区分に存在する。以前の分

析においては、産業文化に対する挑戦という根本的な性質のほかに、様々な急進的環境主義をくくる特徴づけはなかった。その後の分析では、ダブスン的用語ではエコロジズム、エカースレイの用語ではエコセントリズムが登場した。その重要な区分は、次のようなパースペクティブの対比に存在する。すなわち、人類にとっての利用度という観点から、自然界を価値づけるパースペクティブと、もうひとつは、人間の利用とは無関係、すなわち、人間の存在とは無関係に、自然界が価値を有すると考えるパースペクティブである。この現象の最も明白な説明としては、次のことがある。すなわち、こうした現象が環境主義思想の現実的傾向を反映し、1970年代には頭角を現していなかった新しいエコロジー的パラダイムが80年代と90年代初頭に、首尾一貫したしかも明確なイデオロギーとなったことである。それは一方では、環境主義的著作家やエコロジー的哲学者の労作を通じてそうなったのであり、また一方では、ここで議論してきた人々の労作を通じてそうなった。

最近の分析的文献では、もうひとつの解釈の提案を発見できる。アトキンソンは次のように指摘した。すなわち、人類と自然の相対的重要性を調整する議論は、社会的条件や実践における浅薄さに苦しんでいると。ノートンは次のように指摘する。すなわち、ふたつの環境主義は理論家やエコ学者に誇張されたものだと。彼はふたつの明白な世界観が長年存在していることを認識しつつも、次のように主張する。すなわち、ふたつのうちいずれかを明確に信奉する人々は、理想化された論客とみなすべきだと。その理想化された論客の分解したパースペクティブは、環境主義政策や活動において再生産されないのである。その代わりに、環境主義者の願望や実践に関する考察がかなりの統一性を示している。ノートンは環境主義者の共通のジレンマの重要性を過小評価していないし、経済的および功利主義的主張に直面して、自然の道義的パースペクティブを支持し前進させる方法の重要性も過小評価しなかったが、彼は、特定の環境主義者がそのジレンマで進退にきわまつたと指摘した。それゆえ、そのジレンマで環境主義者がふたつの陣営に分かれたのではない。多くの環境主義者はそのジレンマを日々の決定に影響を及ぼす内部的・個人的ジレンマとして経験した。

ノートンの分析によって、次のような問題が指摘されている。すなわち、ふたつの環境主義の基本的区分は、過去10数年以上に渡る一貫したエコセントリックな立場を伴って、環境主義のかなり狭い特徴づけをあらわしている。環境主義思想における区分は、環境主義について何かを語っているが、また何も語っていない。それは環境活動家や政策決定者の日々の経験については、ほとんど語っていないのである。実際には、環境運動、環境団体、環境抗議、環境論争に関するほう大な経験的分析が存在しており、環境問題の社会的基盤に関する研究も存在している。しかし、これらは環境主義の理論的特徴づけに影響を及ぼすことができず、また環境主義によってほとんど影響も受けていないのである。ローウィとリュディヒの指摘する経験主義と理論化の間のギャップは依然存在する。

このギャップの一因は、ふたつの環境主義という二分法を強調する人たちが環境主義政策や行動よりも環境主義思想に注目したことにある。彼らの立つ論拠・材料は、彼らの有する環境主義的世界観である。こうした文献の多くは非常に分析的であり、それゆえ、カテゴリーや区分を通じた解釈をおこないがちである。環境主義者はほかのイデオロジストと同様、自分たちの見解と他者の見解の違いに注目しがちである。それは本当の信頼すべき対象をしっかり性格づけるためにそうする。環境主義の分析者がもし経験的研究に关心を持たないなら、彼らは実践は理論とかなり違うということが理解できない。

(2) 政治イデオロギーとしての環境主義

社会科学者は社会運動と同様、政治イデオロギーを環境主義の特徴を分析するカテゴリーとして扱う。イデオロギーは、ある分析者においては、定義されないままだったり、まったく無差別に使われたりする一方で、また別の分析者においては、かなり吟味されたりもしている。しかし、これは必ずしも明白な定義に従っているとは限らない。コットグローブは、イデオロギーを次のように定義する。すなわち、現状を正当化する信念や価値であり、既存の制度の維持およびその制度が奉仕する諸利益の維持である。したがって、こうした信念や価値は、コットグローブがユートピア、すなわちよりよい社会のビジョンとみな

す環境主義的パースペクティブとは好対照をなしている。彼はまた、環境主義的イデオロギーに言及して、イデオロギーの機能を次のようなものと考えた。すなわち、こうした行動が現状への賛成か反対かとは無関係に行動のプロセスを正当化することである。

ダブスンはイデオロギーの機能に着目してイデオロギーを定義した。すなわち、政治イデオロギーは次のものを提供する。すなわち、人々がその社会的政治的世界の意味を理解し、プロジェクトを形成し、その世界における自分たちの位置を意識し、その世界の中で行動するうえで力になってくれる概念、カテゴリー、イメージ、アイデア、これらを提供してくれるのが政治イデオロギーである。この意味で、イデオロギーは認識的機能と実践的機能を果たす。すなわち、イデオロギーは人々が世界を理解し、世界の中での自分たちの位置を理解する手助けとなってくれ、しかも行動のための基盤を与えてくれる。ペールケは、もっと純粋に実質的定義を行っている⁽¹⁰⁾。すなわち、イデオロギーとは価値を具有し包括的である世界観である。しかしペールケはイデオロギーの実践的要素を決定的なものとみなしした。彼のねらいは、イデオロギー的ポテンシャルをもつ政治理論を展開することにあった。すなわち、そのポテンシャルとは彼が支配的政治秩序に対する有効な挑戦をおこなう上で環境主義に潜んでいるものである。

様々な研究から、環境主義の3つの特徴を区分することが可能である。そしてその特徴を分析者たちは、環境主義の政治イデオロギーとしての地位を示しているものとみなしている。すなわち、ひとつは環境主義の包括性。2番目は、環境主義の首尾一貫性。3番目は、環境主義の実践的ポテンシャルである。環境主義の包括性は、完全にオールタナティブな社会のビジョン、たとえばポスト産業社会、持続可能な社会、こうしたビジョンを提示できる能力のなかに存在する。ある分析者はこの特徴を環境主義のより急進的形態の中にのみ見出す。その定義にしたがえば、急進的環境主義は、環境的変革への小手先の細切れの接近を拒否し、社会の価値や制度の包括的精密検査を求める。ダブスンにとっては、エコロジズムこそがイデオロギーであり、より保守的なパースペクティブ（エンバイロメンタリズム）は、イデオロギーではない。しかし、ペールケはこうした急進的か保守的かという区分を評価せず、環境主義を諸価値の単一の広範なセットという観点から識別する。ペールケは次のように指摘する。環境主義の反対者は、環境主義の賛成者より早く環境主義のイデオロギー的ポテンシャルを見出していた。すなわち、環境主義の反対者たちは次のように認識していた。すなわち、環境キャンペーン家に支持された価値（自然への配慮、廃棄物削減の必要性）が社会的変革のための広範な含意をもっていたということ。

環境主義の内部的首尾一貫性はグッディンによって検討されている。グッディンは環境主義を政治イデオロギーとみなしていないが、既述のイデオロギー概念と矛盾しない方法で環境主義を分析した。グッディンにとって、保守的環境主義と急進的環境主義の区別（シャロウかディープか）は、環境主義者が評価するものと彼らが支持する行動類型との間の関係ほどは重要ではない。価値の理論は行動の理論を意味する。すなわち、価値あるものと思われるものは行動を通じて保護されるべきであるから。グッディンは自然ないし自然性を環境主義の中核的価値とみなす。グッディンによれば、人間が自然を評価する理由は次の点にある。すなわち、自然是人間に對して人間のプロジェクトや活動を決定する情況を提供してくれるし、そうすることで、人間は自分たちの生活の意味やパターンを理解することができる。彼は次のように主張する。すなわち、こうした価値の理論は、環境主義者が支持する公共政策の含意が明白に存在するが、この価値の理論は、必ずしも個々人のライフスタイルの含意を有していない。個々人の生活を大情況のなかで理解する必要性は、その情況自体（自然）が保護されることを要求する。しかしそれはまた、個人の生活と大情況ないし個々人の生活それぞれとは違うことも要求する。したがって、グッディンによれば、環境主義者が自然界を保護する政策を支持する一方で、緑の個人的ライフスタイルを採用しないということ自体、論理的に矛盾しないのである⁽¹¹⁾。

グッディンの分析は、環境主義の政治的イデオロギーとしての実践的ポテンシャルをある程度約束しているように思える。個々人は、もし彼らが自分たちの重要な活動パターンを断念しないならば、環境主義的目標を支持するであろう。しかしダブスンの分析ではそうならない。なぜなら、彼は急進的エコロジズムの意味を解明するなかで、保守的な小文字のグリーンのメッセージしか受け入れない社会にあって、大文字のグリーンの目標を追求する実践的困難さを強調している。彼の指摘は次の通りである。イギリスに

おいて、大文字のグリーンの活動家は、自分たちのメッセージをより望ましいものにするために小文字のグリーンの声で話がちである。結果として、本当のエコロジズムの声は民衆のなかには聞けない。ペールケが急進的環境主義のイデオロギー的ポテンシャルと呼ぶものは、したがって、妥協の必要性によって破壊される。対照的に、ペールケの分析は、次のようなことを示唆する。すなわち、環境主義と他の政治的パースペクティブとの間のある程度の和解は、環境主義のイデオロギー的ポテンシャルが花開くために必要だということ。ペールケは、新保守主義に対する現実的オルタナティブを提示する上での環境主義の能力のなかにこのポテンシャルを見出した。彼は新保守主義を1980年代における欧米の民主主義の支配的イデオロギーとみなした。環境主義が自己実現する能力は、政治的スペクトルにおける既存のパースペクティブと環境主義との関係次第である。

(3) 環境主義と政治的スペクトル

社会科学者は主にふたつの理由で環境主義と既存のイデオロギーとの関係に興味がある。第1に、社会的プロセスの広い解釈の一部として、社会科学者は環境主義を新しい社会運動として考える。古い社会運動は、労働と資本の間の闘争を再生産する階級政治に起因するものである。新しい社会運動は、政治を階級的枠組みから脱出させる。したがって、女性運動や平和運動は新しい社会運動の典型とみなされる。第2に、急進的環境主義者は次のように主張する。すなわち、彼らが左右の古い区分を抜け出し、あるいはそうした区分を超越するような本当に新しい政治的パースペクティブを提供していると。彼らはまた次のように言う。すなわち、共産主義や資本主義といった既存のイデオロギーの間の類似性がその相違性よりも重要であるということ。また左右の古い区分は産業主義という古くて灰色の政治に対する新しい緑の対置によって置換される必要があるということ。社会科学者は主にこうした主張を検証するために、政治的スペクトルにおける環境主義の位置を考察している。

分析者は環境主義が政治における左右のスペクトルとどう関連しているかという質問に対して少なくとも4つの反応をみせる。第1に、左右の区分は分析枠組みとしては役に立たないこと。第2に、そのスペクトルにおける環境主義の位置は認識者のパースペクティブに応じて変化すること。第3に、環境主義は実際に左右のスペクトルからの本当の分離を提示していること。第4に、左右の区分は実際には環境政治内部で再生産されること。

エカースレイは、急進的環境主義の主たる推進力がその解放性にあると考え、次のように指摘する。すなわち、エコセントリズムは大文字のエマンシペーション（解放）を追求するものと考えられ、その意味で、エコセントリズムは人類の支配形態によって妨害されずに、あらゆる人間、人間以外の生物が自由に発展できるということ。エカースレイの分析は、エコセントリズムの解放思想の分野における位置を解明している。この分野における分析者たちは、伝統的政治スペクトルの左に結集しているので、彼女はこのスペクトルを役に立つ枠組みとは考えなかった。

分析枠組みとしての左右のスペクトルの価値は、また別の論者によって疑問視されている。その根拠として、左右が意味していることに関する統一的見解がない、ということがある。ペールケは次のように主張する。左と右の間の一線は、たしかにイデオロギーに関するポピュラーな認識ということがいえるが、その一線は既存の政治的パースペクティブを表現する上でとりわけ適切な形態とはいえない。というのも、その一線はふたつのこと認識していないからである。ひとつは、左右の両極が共通性を多く持っているということ。ふたつめは、共産主義と民主社会主义の例で明らかのように、隣接するイデオロギーを分かつ深い溝を認識していない。ダブスンは、左右は違ったことを意味していると指摘する。もし左が平等を支持し右がヒエラルキーを支持するものと理解するなら、エコロジズムは、人間と非人間とを問わずあらゆる存在間の平等を追求するので、左の傾向をもつ。他方、もし右が最小限の介入を支持し、左が人類の最大限の利益のための自然の管理を支持すると理解すれば、エコロジズムは、原則上、社会的自然的世界の最もデリケートな処理以外すべてを認めないわけだから、明らかに右寄りであるとみなされる。それもこれもすべて、左右がどのように定義され、環境主義自体を見分けるためにどのような基準が使われているの

か、ということ次第である。

ダブスンは、こうした曖昧性をふまえて、左右の二分法と、共産主義と資本主義の二分法、このふたつを区別するのは有益であると考えた。既存の政治に関する環境主義的批評家はこれらを多かれ少なかれ類似的なものとして扱う傾向にある。そして彼らは環境主義は左右のスペクトルを超越しているが、産業主義を資本主義と共産主義双方の基盤として攻撃するのである。ダブスンは、こうしたふたつの二分法を区別することで次のことを指摘した。すなわち、資本主義と共産主義がその環境的帰結において同一であるという大文字のグリーンの主張は、左翼のパースペクティブからすれば、右翼的見解であることである。環境政治は産業主義を攻撃することによって、資本主義と対決するのに失敗し、資本主義を支持することに貢献した。この左翼（共産主義者というより社会主義者）の見解からすれば、エコロジズムは右翼に属する。逆説的に、このパースペクティブからすれば、コットグローブが区分した保守的環境主義の度合いが強まれば強まるほど左翼的にみえる。急進的カタストロフィストが産業主義を環境危機の元凶と考える一方で、コヌルコピアンは資本主義という大飯食らいが主たる問題であると考えた。

環境主義が既存の政治的スペクトルから本当に分離したと考えられる最も明白な徵候は、ペールケによって指摘されている。このスペクトルが定義される方法が重要である。ペールケは次のように指摘した。すなわち、伝統的政治は分配に関する政治である（誰が何を受け取るのかに関する政治）。もうひとつの指摘は諸利益が一般的にこうした用語（つまり分配）で解釈されることである。左右のスペクトルが有効である限りで、そのスペクトルは分配に関する見解の範囲を示している。環境主義者は分配問題を無視はしないが、テクノロジーの問題に高い優先順位を与えていた。すなわち、テクノロジーの問題とは資源がどのように利用されるか、われわれと自然界の他の生物との関係がどのように構築されるか、ということ。それゆえ、環境主義がいったん政治的スペクトルのなかに包含されると、左右の間の分配の軸はそのスペクトルの適切な表現とはならない。しかしこれは次のように指摘している。環境主義は政治イデオロギーとしてのポテンシャルを發揮するために、新保守主義の現実的オルタナティブを提示するために、左でも右でもないというイメージから脱却すべきであり、分配的政治に関与するべきである、ということ。換言すれば、環境主義は、それが産業界において伝統的に政治的論争を巻き起こしてきた問題に関与することによってはじめて、政治アリーナにおける実力者となれるのである。環境主義者につきまとい、眞の大文字のグリーンを維持しつつ政治的な実力者になりたいという彼らの願望を切り崩しているのは、まさしくそうした重要な戦術的ジレンマである。

ペールケの分析は、新しい社会運動としての環境主義の地位にとって矛盾した含意があるように思われる。古い社会運動は階級間での経済的資源の分配に関するが、こうした古い社会運動は、政治的議論の分配的性格を確立するのに役立った。もし環境主義が分配以外の用語で諸利益を定義し、分配的ラインで区別できない社会集団に訴えるなら、階級枠組みから政治を分離するという新しい社会運動としての環境主義の地位は実証されるように思われる。しかも次のように指摘するのは重要である。すなわち、古い政治と新しい政治を区別しているのは、分配それ自体ではなく、何が分配されているかという問題である。次のように主張することができる。すなわち、新しい社会運動（女性、平和、環境）は、また分配に関する運動であるが、物質的富に関する分配ではない。そうではなくて、新しい社会運動は、人間であるか人間でないかを問わず、より公平に権力、権利、自由へのアクセスを分配することを求めるのである。こうした観点から考えると、古い政治と新しい政治を区別しているのは、古い政治の経済的基盤であって、古い政治の分配に関する関心ではない。

古い社会運動と新しい社会運動が、分配問題にともに関心を抱いているという指摘は、スコットの主張を補完する。すなわち、スコットによれば、環境政治は、一定の活動家や分析者が主張しているように、左右の区分を超越する代わりに、この区分を再生産している。たとえば、スコットは、次の二点を指摘している^⑭。1点目は、ドイツの緑の党がさまざまなイデオロギーをもつ市民イニシアティブから発展したということ。2点目は、左右の政治的パースペクティブが緑の党の1979年の結成までに、この運動内部すでに結晶化していたということ。また、スコットの見解は次の通りである。こうした多様性は環境主義全般に現れている。というのも、環境主義の支持者は、そのメッセージを公式化するうえで、既

存のイデオロギーに頼るからである。結局、環境主義全体は左右のスペクトルのうえに正確に位置づけることは困難である。なぜなら、そのスペクトルのうえの様々なポイントが環境政治内部で再生産されているからである。

したがって、分析者が環境主義を既存の政治的スペクトルとの関係で、どこに位置づけるのかに関する一般化は困難である。おそらく、いえることは、環境主義が多くの要因に基づいているということ。たとえば、環境主義は、環境主義と既存のスペクトル双方を特徴づけるためにどのような基準が用いられるのか、にかかっている。すなわち、そうした基準が分配に着目しているのか。あるいは解放に着目しているのか。あるいは自然過程への介入に着目しているのか、によって異なる。環境主義はまた、分析者が環境主義理念を検討しているのか（ダブスン、エカースレイ）、そうした理念の実践的ポテンシャルを評価しているのか（ペールケ）、現実的な政治的達成度を分析しているのか（スコット）、といった3種類のアプローチの仕方があるが、これらの違いで環境主義の変化がみられる。実際に、われわれは次のような事実に直面している。すなわち、政治に実践的に関与すればするほど、環境主義はなにか違ったものを提供しているという主張ができ難くなるということである。

3 保守的環境主義とその諸原則

では、次に環境主義のなかでも右よりの「保守的環境主義（conservative environmentalism）」の立場を見てみたい。この立場に基づいて、ダンとキニーは、つぎのような議論を展開する⁽¹³⁾。

かれらは科学的データに依拠して、自然環境と人間環境、富や資源の現状を分析した。そのうえで、今世界の環境をよりよく理解し、それを改善するのに役立つ諸原則を整理することができる、と述べる。既存の諸原則は驚くべきものであり、通説的環境思想に由来する既存の知識は、かれらとは逆の結論に達する。ラディカルに異なる結論は、環境的原簿の反対側を強調することから論理的に生まれる。その負債の側を強調すると、自ずと次のような結論に至る。すなわち、あらゆる環境問題を解決するには、規制が必要であるということ。その資産の側を強調すると、次のような結論に達する。すなわち、環境的資産を拡大することが環境を改善する最善の道であるということ。第1のアプローチはネガティブであり、負担が大きく、破壊的である。このアプローチの支持者は人間を信用せず、大きな政府を支持している。第2のアプローチは、ポジティブであり、負担が少なく、建設的である。このアプローチの支持者は、個々人を信頼し、政府を支持しない。

こうした諸原則は、世界全体と関連している。諸原則は世界の森林や野生生物と関わる。すなわち、農業的効率性を改善し、土壌の浸食を低下させること。あるいは水資源を改善すること。あるいは望ましい健康や生活という観点から、人間環境を改善すること。世界の資産や全体的豊かさを増進させること、である。諸原則は世界の諸国の環境を理解し、改善するのに貢献する。こうした諸原則のいくつかは、豊かな諸国で現在見出される環境的成果を踏まえている。また別の原則は、絶えざる改善にとっての妨害を主題にしている。またある原則は、第三世界が自分たちの人間的自然的環境を改善する上での指針となっている。各国に見られる環境的成果はこうした諸原則の基盤となっている。また別の原則は、運用上の原則もある。

<保守的環境主義の諸原則>

第1原則 第一世界の諸国は、資源を増やしている。

すなわち、産業諸国はすでに従来の持続可能性を資源の増加にまで進化させている。産業化とテクノロジーは次のようにして資源を拡大させるのである。農業資源やエネルギー資源の効率的利用によって、森林、野生生物、土壌資源はその圧力から解放されると同時に、そうした利用で、それらは改善される。産業文明は、有機的であれ無機的であれ、そうした資源の利用方法を学ぶことで、資源を創造する。産業文明は化学テクノロジーによって、新しい資源を創造する。産業社会は、植物ないし動物資源を絶えず修正

することで、その社会の生物多様性を創造する。産業社会は外国の動植物を輸入することで多くの地域で生物資源を拡大している。こうした資源の拡大は、持続可能性より優れている。持続可能性は二番目によい考え方である。

第2原則 第三世界の諸国は天然資源を過度に消費している。

すなわち、第三世界は歴史上、最高の比率で森林や野生生物、土壌資源を消費しつつある。第三世界の人々には、鉱物資源を開発する知識、社会構造、豊かさ、インフラが欠如している。こうした開発は、第三世界の人々が枯渇させつつある天然資源を節約するのに寄与し、第一世界の諸国に典型的な資源の増加をもたらしうる。

第3原則 産業化は環境を改善する。

すなわち、主たる産業諸国は、森林や野生生物を拡大する一方で、水資源、土壌、人間環境を改善してきた。発展途上諸国で、同じ様な事実が見当たらないので、この原則は当然のことである。多くの環境主義者は産業は浪費を生み出すので、産業をそのマイナス面だけでとらえようとする。こうした見方の限界は、多くの事例が示している通りである。このアプローチが原因で、産業諸国の環境的成果があまりにも無視されほとんど理解されなくなり、環境主義者によっては、西側諸国の産業化の否定を要求するほどである。しかし、産業化の否定は、不可避的に環境的改善を逆行させることになる。

第4原則 都市化は環境を改善する。

すなわち、人々が農地を離れ、産業の集中する都市部へ移動すると、土地は残る。メトロポリタン地域の発展は、地方の未発展（非開発）に帰結する。すると再植生が始まり、野生生物が復活し、土壌の浸食が低下する。さらに1人当たりのエネルギー利用も減る。それはワイオミング州とニューヨーク州の比較で明白。

第5原則 自由企業と資本主義は環境を改善する。

すなわち、産業化に寄与する最善のシステムは、自由企業制度と資本主義制度である。世界で最も産業化された諸国は共通して自由企業制度を有している。中東諸国の一例を除くとして、1人当たりの所得番付の上位20位の諸国は、すべて民主主義であり産業主義である。こうした諸国は、すべて自国の自然環境を改善している。

第6原則 豊かさは環境を改善する。

すなわち、良い自然および人間環境が獲得されている。最も大きな環境的進歩は、人々が経済的に効率の良いシステムで自分のために行動する時に生まれる。発展途上諸国の人々が突然豊かになれば、すぐに彼らが自分たちの環境を改善する結果となるはずだ。人間の寿命はすぐに延びる。森林の再生、自然環境の悪化の阻止といった徵候が生じるだろう。逆に、産業諸国の自然および人間環境は、こうした諸国が貧しくなれば、環境も後退する。豊かさは産業生産性と直接関連があるので、貧しさは産業化の否定の一帰結である。

第7原則 植生が復活するならば、森林火災や伐採搬出は自然環境を改善する。

すなわち、土地の植生が復活するならば、森林火災や製材業は野生生物の全体量を増加させる。アメリカンディアンはその原則を周知していた。したがって、彼らは定期的に森林やプレーリーを焼き払った。合衆国の西部地方で、森林火災を消火することは、鹿やヘラジカの頭数が増えない一因となっている。火災による森林の回春とは違う方法としては、森林の伐採による回春方法がある。古い森林の伐採は、人間にとっても野生生物にとってそれほど損傷はなく、森林火災ほどは費用も少ない。

第8原則 先進テクノロジーは、環境を改善する。

すなわち、テクノロジーは現代産業社会の基盤であり、たいていのテクノロジーは環境に優しい。テクノロジーなしには森林を持続的に活用することはできない。食糧テクノロジーはアメリカの新しい森林や野生生物にとって重要な役割を担っている。産業システム全体およびそれが生み出す豊かさは、医学、農業、材料、科学、水の管理といったテクノロジーに依拠している。現代テクノロジーとその経済的効率性なくしては、産業界はその人間的自然的環境保護を行うことはできない。

第9原則 鉱物燃料の利用は環境を改善する。

すなわち、第三世界諸国の人々は、例外なく、十分な化石燃料を供給できない。それゆえ、彼らはエネルギーとして木材や穀物の残り、動物の乾燥粪を燃焼させる。彼らの森林は減少しており、その土壤は悪化し浸食している。産業国家においてさえ、高い燃料価格は人々をして木材の燃焼でエネルギーを得ることによって自然環境に圧迫を加えている。1970年代のエネルギー危機によって、合衆国では、森林の50%以上が伐採された。化石燃料の排除なし内燃機関によって、農場用のエンジンがいらなくなるかもしれない。そうなると、農民は再び荷馬を利用する必要が出てくる。森林や畑のほとんどは牧草地に舞い戻ってしまう。

第10原則 鉱工業は環境を改善する。

すなわち、石油やガスなどの鉱工業の影響で、環境はかなり改善されている。鉱工業によるメリットで、高い農業生産性が維持され、森林が増大し、野生生物の数が増加する。高層ビルは鋼鉄やコンクリートの原材料としての鉱物資源で建設される。こうしたビルのおかげで、人々は生活空間および職域空間を集中させられる。すなわち、人々が都市に集中することで、その他の土地は開放される。加えて、鉱工業はアメリカの豊かさに不可欠である。鉱工業の生み出す環境的成果は、広範に渡っている。鉱工業による土地の侵害は、国土のわずか0.3%であり、その3分の1ほどは再生されている。

第11原則 高度な農業生産性は、自然環境を改善する。

すなわち、高い食糧生産性は土地を他の目的に利用することで、環境に貢献する。アメリカの現在の農業生産性が昔のままであれば、土地はさらに農業のために必要となり、新たな森林は望めないし、野生生物も増えないだろう。環境保護を目的とする農薬の規制は、高度の農業生産性による環境的利点を勘案して、軽減されるべきである。農薬の全体的影響によって、森林を住処とする野生生物の多くはその数を増やした。これはレイチェル・カーソンの本『沈黙の春』が出版される前においても明らかであり、現代でもそうである。

第12原則 効率的食糧処理・加工・分配は、環境を改善する。

すなわち、高度な農業生産性が大切であるのと同様に、農産物の効率的処理も最大量が食べられる状態で市場に提供するために大切である。旧ソ連において明らかな失敗が見られた。すなわち、旧ソ連では、農産物の30~50%までが消費者の口に入る前に、台無しになった。そのような損失に関していえば、同じ損失量が消費者に行き着くのに30~50%もより多くの土地が必要となる。缶詰、冷凍食品、真空パック、効率的輸送は、効率的食糧処理の重要な要素である。こうした効率性は、農地の他の用途への開放に寄与する。冷媒としてのフロンの利用に関しても、野生生物の生息地の損失との関係で再考する必要がある。第三世界での冷蔵設備の利用削減は、食糧が台無しになるがゆえに、農地がさらに必要となる。

第13原則 効率的輸送やエネルギー分配は、環境を改善する。

すなわち、効率的輸送は無駄のない食糧分配に不可欠である。効率的エネルギー分配も同様に重要である。電線やパイプラインなしには、あるいはエネルギー源のためのハイウェー、鉄道、水輸送なしには、アメリカは地方のエネルギー源（木材）に頼らざるをえないだろう。すべての製品の効率的輸送は、産業

システムの効率性の基本である。これによって、価格は低下し財産も増えるのである。

第14原則 産業化は人口増加を抑える。

すなわち、産業諸国では、人口の増加率が最低となっている。ほとんどの産業諸国では、子供の出生率は1・9人である。発展途上諸国でも、避妊具の利用が高まるにつれ、ここ20年間で出生率は6・1人から3・9人に減った（36%の低下）。諸国が産業化し、テクノロジーが改良されるにつれ、世界の人口は安定するだろう。

第15原則 豊かな諸国の環境問題は見えにくいが、貧しい諸国の問題は見えやすい。

すなわち、産業諸国では、環境問題（水や大気の汚染）は通常現代的分析装置によって発見される。ほとんどの場合、国民はそうした問題の存在を伝えられる必要がある。すなわち、環境問題はマスコミを通じて公表される必要がある。他方、第三世界では、問題はまったく異なっている。そうした問題は風景、人々の表情・身体に現れるのである。環境問題は、こうした諸国の国民的死活問題であり、食事、水、呼吸といった生死に関わる問題と直結する。

第16原則 水汚染の最も危険な形態は、人糞である。

すなわち、第三世界の諸国は、通常汚物の収集システムないし汚物の処理工場をほとんど提供できない。ほとんどの第二世界の諸国も、適切な汚物処理工場を提供できない。河川は汚物をそのままあるいは不十分な処理のまま流し、その水は赤痢、腸チフス、コレラなどの病気の原因となる。こうした水が原因の病気で死ぬ第二、第三世界の人々は、毎年1000万～2000万人になる。

第17原則 地球上の大気汚染の最も致命的形態は、第三世界諸国における室内での煙微粒子である。

すなわち、換気の不十分な室内での暖房や調理の火から出る微粒子は、子供の死亡原因の4分の1から3分の1を占めている。加えて、多くの成人の死亡原因ともなっている。死因は通常急性の呼吸伝染病である。

第18原則 豊かな諸国の環境規制は、一般的に第三世界には適用できない。

すなわち、産業諸国の規制は、100万人のなかの1人の生命の救助を目的とし、何千倍にも厳しく感ぜられる環境的圧迫を受ける諸国に適用されるので、こうした規制はばかりでない。そのような規制の適用は、第三世界の環境改善に不可欠の豊かさを創造する妨げにさえなる。適用を誤った環境規制は、悲劇的な結果を生み出す。それは人間環境および自然環境の双方に当てはまる。環境保護庁の規制を発展途上諸国に適用することは、人間環境にとってとてもなく有害である。何百万もの人間が殺虫剤の使用規制、とくにDDTの使用規制のために、苦しみ死んでいく。さらに、穀物の殺菌剤の使用阻止によって、一定諸国の食糧の50%以上が損失をこうむる。これはこうした諸国への土地資源への甚大なる圧迫となる。化学物質の未使用による憶測的環境成果は、それに帰結する人間的自然的環境悪化に対する補償には遠く及ばない。

第19原則 人類や自然の大きな環境問題は、政府の規制なしに解決される。

すなわち、森林の再生、野生生物数の増加、土壤浸食の低下、水資源の拡大、衛生の改善、疾病の抑制、出生率の減少、人間の寿命の增大。こうしたこと全ては、豊かさの増大の不可避的副産物として生まれる。子どもたちによりよい世界を残す願望は普遍的であり、環境規制より環境改善にとっての大きな潜在力である。高価な抑圧的規制の一帰結として、国は貧しくなり、豊かさゆえに存在するばく大な環境的成果が失われることになる。

第20原則 諸国は大きな環境問題を解決すると、規制すべきもっと小さな問題を見出す。

すなわち、ごく小さな環境問題に関する関心は、豊かさの高まりの不可避的結果である。豊かな人々は、

貧しい人々にとってとるに足らないことを懸念する。過度の規制は、小さな問題を誇張する一方で、規制を徐々に少なくする傾向は、豊かなさの増大の当然の帰結である。豊かな者はより多くのことを期待する。こうした期待は、政府に無視可能なリスクを規制しやすくさせる。

第21原則 多くの環境規制による利益は、その不利益とは不釣り合いである。

すなわち、完璧は高価を要求する。発ガン物質の微粒子があなたを殺すとか、アスベストの一纖維があなたを殺すといった表現を環境規制の基本として使う時、われわれは余りにも多くのものを浪費する。近年の汚染物質を減らす動きは、とてもなくお金がかかり、その環境的成果には見るものがない。過度の規制によって、資源は宝の持ち腐れとなり、あらゆる諸国にとっての本当の人間的自然的環境的利点を獲得できない。環境法を緩やかにすれば、規制はますます少なくなる。

第22原則 多くの環境問題を解決するのに使われる資金は、その需要とは不釣り合いである。

すなわち、近年の問題の除去による利益は、あまりにも少なく無意味であり、測定することすら難しい。多額の資金が豊かな諸国のために小さな環境問題を解決するのに使われる。さらに、アメリカの野生生物のほとんどが増えているのに、アメリカは稀少な種類の生物を保護するために何億ドルもの資金を使う。はるかに多くの種類の生物が、第三世界の諸国で危機に瀕している。同額の資金が第三世界で使われるなら、第三世界にとっても世界全体にとっても、ぼう大な環境的利益が生じる。

第23原則 環境原簿の否定的側面ないし負債の側面を強調することによって、優先順位が歪められ、環境も損害をこうむる。

すなわち、国の環境的優先順位の歪曲はその負債を強調し、それを作り出した結果であり、環境的資産を隠蔽し無視した結果である。筋金入りの負債強調主義者にとっては、事実は政治がかかっており、科学も政治がかかっており、左翼の政治理念に合致する事実だけが受け入れられる。産業や自由企業制度を批判する事実は、政治的に正しい。アル・ゴアの『不安定な地球（Earth in the Balance）』という書物はその古典的例であり、否定的側面に注目し、政治的に正しいものに注目する。こうした否定性が、いかに環境や経済の利益になっているか、を認識するのは困難である。

第24原則 私的環境組織が推奨する環境計画の多くは、環境に悪影響を与える。

すなわち、反生産的環境規制は私的環境保護組織とともに始まる。アメリカの私的環境組織の環境的影響は、合衆国内部においては反生産的であり、第三世界にとっても明らかに反生産的である。

第25原則 環境的実体は私的であれ公的であれ、環境問題の誇張を必要とし、また生き残りのためのヒステリックな民衆を必要とする。

すなわち、非常に賢明でヒステリックでない民衆は、過度の環境的規制を認めないし、私的環境組織の財源確保にも貢献しない。環境組織の存亡は、環境原簿の一方の側だけを民衆が意識するかどうかにある。

第26原則 合衆国における環境問題の解決を目指す政府の規制は、最終的には、合衆国にとってぼう大な環境問題を生み出すであろう。

すなわち、環境に現在使われている合衆国の資金はそのリストの中のとてもマイナーな問題に使われているので、これらの問題を解決するには費用がぼう大になる反面、その現実的成果はない。こうした規制の大きな効果は、その国の財源を食いつぶすことである。アメリカの大きな環境的成果は豊かな創造の結果であるので、アメリカの現在の規制は最終的に環境的成果を失わせることになる。さらに、農薬の排除やエネルギー価格の高騰をもたらす規制は、環境的成果に逆行するだけである。

第27原則 合衆国の環境政策が同国にマイナスの影響を及ぼす前に、第三世界の環境はマイナスの影響を受けるだろう。

すなわち、第三世界の環境悪化の加速はよく知られている。この悪化の多くは、合衆国の環境政策の結果である。エネルギー価格を上昇する政策は、発展途上諸国にはかなり有害である。さらに、エネルギー価格の高騰は無機肥料の価格を跳ね上げる。これは農業生産を低下させる。その結果、第三世界の森林や野生生物により多くの圧力がかかる。

第28原則 あらゆる種類の野生生物の数は、同時に増加できない。

すなわち、アメリカにおける森林の野生生物の増加は、草地の野生生物の犠牲の上に成り立っている。バイソン、マキバドリ、プレーリードッグなどの数は、合衆国では減っている。一定の種類の生物への配慮は、それらを保護するための規制、法律、運動をもたらす。そのような保護は、その環境の他の種類の生物の犠牲の上に成り立っている。たとえば、アザラシ、トドなどの保護は、西海岸のニジマスの数を枯渇させる。アメリカにおけるヌートリアやビーバーの捕獲の減少は、ニュージーランドにおけるコモリネズミなどの捕獲の減少は、植生に大きな圧力をかけ、同じ生息地に住む他の野生生物にも圧力を及ぼす。合衆国の北西部の斑点のある稀少なフクロウを保護するために古い森林を保護することは、森林の再生を踏まえて生活する鹿や他の野生生物の犠牲の上に成り立つ。野生生物の管理の分野ではなかなか解答は得られないが、公共機関ないし政治による管理は、野生生物にとって決して楽観できるものではない。

第29原則 自然は残酷であり、自然に最も近しい人間は他の人間にとて最も残酷な人々である。

すなわち、自然を美化する多くの環境主義者の傾向は、自然の絶えざる残酷性を覆い隠すものである。人間とテクノロジー改革の歴史は、人間を自然の力から守るために自然の力を統制する歴史である。自然の残酷な力を最も熟知している人々（未開人）は、彼らの敵に対しても彼ら人間に対しても最も残酷である。

第30原則 世界の環境を改善する場合の唯一の主要な障害は、第一世界の左翼主導の負債文化である。

すなわち、負債文化のニヒリストイックな哲学は、産業、豊かさ創造、自由企業制度にとって有害である。ニヒリストイックな指導者は、自分たちの理念や目標を明言する。しかし、豊かさは環境改善の必要条件であるがゆえに、豊かさの形成への歯止めは環境的に有害である。さらに、負債文化の指導者は、農薬、安価なエネルギー、都市化、内燃機関、テクノロジーなどに反対する。これらは、第一世界で自然的人間的環境を広範に改善する手段なのである。加えて、負債文化は、発展を緩めること、有益な化学物質を阻止すること、エネルギー価格を高く維持すること、こうしたことで、第三世界の自然的人間的環境を荒廃させている。さらに、負債文化の政策は多くの第三世界の人々の寿命を縮めている。環境的利点は環境原簿の資産の側の活動に由来しており、こうした側を負債文化は軽視し無視する傾向がある。

4 おわりに

本稿では、政治理論における環境主義、保守的環境主義の諸原則、この2点に着目して検討してきた。ペールケは、「環境主義の意味を把握するひとつの方法は、環境主義を政治的イデオロギーとして、すなわち、自由主義、保守主義、社会主義といった古典的政治イデオロギーとして、理解することである」と述べる^⑭。たしかに、環境主義を政治イデオロギーと理解することに異論はない。しかし、保守的環境主義となると、そこにはイデオロギー的特質が存在するのか疑問である。ダブスンは、エンバイロメンタリズム（環境主義）とエコロジズムを区別して、後者だけが政治イデオロギーとなる資格があると言っている。彼に言わせると、保守的環境主義は、既存の保守主義や自由主義と何ら変わらないといえるだろう。まさしく、環境イデオロギーに対抗して、自由主義や資本主義を保守する思考である。

かりに、グリーン・イデオロギーのキーワードとしてつぎの4つを挙げるとどうなるだろう。すなわち、人類と自然の関係、自然や生物（人間を含む）の保存、全体論（ホーリズム）、人間の質的生活様式の実践^⑮。では、保守的環境主義のどの原則がこのキーワードを満たしているだろうか。どれも不十分で

ある。ということは、保守的環境主義はグリーン・イデオロギーとはいえない。それでは、エコロジズムやエンバイロメンタリズムがイデオロギーと言えるかといえば、安易にそうも言えない。そのためには、やはりこのグリーン・イデオロギーが歴史過程のなかで試練を経なければならない。そのイデオロギー的地位を獲得するためには、時間と経験を要する⁽¹⁶⁾。

〈注〉

- (1) Robert Paehlke(ed.), *Conservation and Environmentalism. An Encyclopedia*, Fitzroy Dearborn Publishers, 1995, p.261
- (2) Carolyn Merchant, *Radical Ecology. The Search for a Livable World*, Routledge, 1992, p.240. キャロリン・マーチャント著、川本・須藤・水谷訳『ラディカル・エコロジー』産業図書、1994年、328頁。
- (3) エコロジズムとエンバイロメンタリズムに関しては、次の論文を参照されたい。拙稿「エコロジー思想への政治学的接近—『ローマ・クラブ報告』を中心に—」『阪大法学』第40巻第2号、1990年。拙稿「政治イデオロギーとしてのエコロジズム—理想と現実のバランスの中で—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第1巻創刊号、1994年
- (4) フリーデンは、2つのイデオロギー的「新入り」として、フェミニズムとグリーン・イデオロギーを挙げている。Michael Freeden, *Ideologies and Political Theory : A Conceptual Approach*, Clarendon Press, 1996, p.7
- (5) 本稿では割愛する。なお、このテーマに関する研究としては、マコーミックの次の著作がある。John McCormick, *The Global Environmental Movement*, Second Edition, Wiley, 1995
- (6) Kay Milton, *Environmentalism and Cultural Theory. Exploring the role of anthropology in environmental discourse*, Routledge, 1996, pp.73-88.
- (7) 岡島成行『アメリカの環境保護運動』岩波新書、90~92頁
- (8) Andrew Dobson, *Green Political Thought*, Unwin Hyman, 1990, pp.3-4. なお、第2版は、*Green Political Thought*, Routledge, 1995.である。
- (9) Robyn Eckersley, *Environmentalism and Political Theory. Toward an Ecocentric Approach*, State University of New York Press, 1992, pp.26-31
- (10) Robert C. Paehlke, *Environmentalism and the Future of Progressive Politics*, Yale University Press, 1989, p.5
- (11) Robert E. Goodin, *Green Political Theory*, Polity Press, 1992, pp.81-82
- (12) Alan Scott, *Ideology and the New Social Movements*, Unwin Hyman, 1990, p.85
- (13) James R. Dunn and John E. Kinney, *Conservative Environmentalism. Reassessing the Means, Redefining the Ends*, Quorum Books, pp.231-241
- (14) Paehlke(ed.), *op.cit.*, p.260
- (15) Freeden, *op.cit.*, p.527
- (16) Freeden, *ibid.*, p.550